

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第151期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 K P P グループホールディングス株式会社

【英訳名】 KPP GROUP HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 兼 CEO 田辺 円

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町6番24号

【電話番号】 (03)3542 - 4166 (代表)

【事務連絡者氏名】 グループ財務企画本部長 足立 章之郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町6番24号

【電話番号】 (03)3542 - 4166 (代表)

【事務連絡者氏名】 グループ財務企画本部長 足立 章之郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第150期 中間連結会計期間	第151期 中間連結会計期間	第150期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	320,681	333,943	644,435
経常利益 (百万円)	6,012	4,459	12,475
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	4,710	3,251	10,613
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	11,347	10,140	17,709
純資産額 (百万円)	78,410	90,806	81,900
総資産額 (百万円)	340,423	369,745	344,562
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	65.65	47.32	149.24
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.0	24.5	23.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	7,798	5,793	19,817
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,769	13,625	5,508
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	16,881	2,323	22,375
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	21,484	22,521	26,244

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間の業績は、売上高3,339億43百万円（前年同期比4.1%増）となりました。営業損益においては、営業利益は65億78百万円（前年同期比7.8%減）、経常利益は44億59百万円（前年同期比25.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は32億51百万円（前年同期比31.0%減）となりました。

なお、前連結会計年度末より、報告セグメントの名称を変更しており、前中間連結会計期間との比較・分析は変更後の名称に基づいて記載しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

当中間連結会計期間のセグメント別業績は次のとおりです。

<北東アジア>

国内の紙分野においては、グラフィック用紙の構造的な需要減少により、販売数量は前年を下回り、減収減益となりました。板紙分野では、段ボール原紙が飲料向けに堅調に推移し、輸出にも回復がみられましたが、全体の販売数量としては前年同期比で横ばいとどまりました。但し、売上高・利益については市況が維持されており前年を上回りました。また、高級板紙はトレーディングカードにやや陰りが見えましたが、他の用途でカバーし堅調に推移しました。一方、紙器用板紙はインバウンド需要が限定的で買い控えもあり、販売数量は前年を下回り、減収減益となりました。

製紙原料分野では、国内において紙・板紙の需要減少に伴い、古紙の発生数量が減少し、販売数量は落ち込みましたが、発生減から市況価格は安定し、売上高・利益ともに前年を上回りました。市販パルプは前年に比べ市況が改善し増益となりました。

中国では、景気後退により、紙・板紙の需要が伸び悩む中、新規大型マシンの相次ぐ増設によって、市況は軟化し、販売数量・売上高ともに前年を下回りました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は1,514億7百万円（前年同期比1.4%減）となり、営業利益は18億12百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

<欧州/米州>

当中間連結会計期間の欧州経済は前期比若干の拡大に転じたものの、英独を中心とした消費市場は低調な状況が続きました。ペーパー事業では需要が弱く、製品値上げも浸透せず、売上高・利益ともに前年を下回りました。パッケージング事業では、製造業向け需要低迷の影響から売上高は減少しましたが、新たに買収した3社が業績を押し上げたことにより、前年比で増益となりました。

ビジュアルコミュニケーション事業では、パリオリンピック・パラリンピック及びドイツでのサッカー欧州選手権大会による需要の伸びに加え、昨年買収したIntegart社の貢献もあり、売上高・利益ともに増加しました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は1,510億31百万円（前年同期比6.5%増）となり、営業利益は36億40百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

<アジアパシフィック>

オセアニア経済が低調に推移したことから、ペーパー事業は売上高・利益ともに前年を下回りました。パッケージング事業では、4月に買収したSignet社が業績に貢献したことにより、売上高・利益ともに前年比で大幅に増加しました。ビジュアルコミュニケーション事業では、ハードウェア及びメディアの販売が寄与し、売上高・利益ともに増加しました。

トレーディング事業は、東南アジア・南アジア地域での取引が好調で、売上高・利益ともに前年を上回りました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は307億53百万円（前年同期比25.1%増）となり、営業利益は11億50百万円（前年同期比40.3%増）となりました。

<不動産賃貸事業>

全国的にオフィス需要は底堅い状況が続き、空室率は低下傾向にあります。

賃料相場におきましても、相場水準より低い物件の賃料が底上げされるなど、賃料は緩やかながら上昇傾向に転じております。

当社グループにおきましては、K P P八重洲ビルの新規テナント入居による増収要因はあったものの、当セグメント全体では、売上・利益ともに前年比でほぼ横ばいとなりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は7億50百万円（前年同期比1.1%減）となり、営業利益は2億99百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産額は、棚卸資産、のれん等が増加し、前連結会計年度末に比べ251億82百万円増加し、3,697億45百万円となりました。

負債額は、短期借入金等の増加により、前連結会計年度末に比べ162億76百万円増加し、2,789億38百万円となりました。

純資産額は、親会社株主に帰属する中間純利益、為替換算調整勘定等により、前連結会計年度末に比べ89億6百万円増加し、908億6百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は24.5%となり、前連結会計年度末に比べ0.8ポイント増加しております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、57億93百万円の獲得（前年同期は77億98百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の獲得、売上債権の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、136億25百万円の使用（前年同期は27億69百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得及び子会社株式の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、23億23百万円の獲得（前年同期は168億81百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に対して37億22百万円減少し、225億21百万円となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	267,500,000
計	267,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,244,408	73,244,408	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	73,244,408	73,244,408		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	73,244,408	-	4,723	-	2,440

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4-7-5	12,736	18.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インターシティAIR	6,920	9.96
日本製紙株式会社	東京都北区王子1-4-1	5,270	7.58
株式会社日本カストディ銀行(りそな銀行再信託分・北越コーポレーション株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,300	3.31
KPPグループホールディングス従業員持株会	東京都中央区明石町6-24	2,258	3.25
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	1,829	2.63
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,756	2.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・76262口)	東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インターシティAIR	1,281	1.84
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,192	1.71
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,095	1.57
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,095	1.57
農林中央金庫	東京都千代田区大手町1-2-1	1,095	1.57
計	-	38,831	55.91

(注) 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合の計算にあたり控除する自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式1,281,174株は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,798,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,426,700	694,267	
単元未満株式	普通株式 19,608		
発行済株式総数	73,244,408		
総株主の議決権		694,267	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式が1,281,100株(議決権の数12,811個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株及び役員報酬BIP信託口が保有する当社株式74株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) KPPグループホールディングス株式会社	東京都中央区明石町 6 - 2 4	3,798,100		3,798,100	5.18
計		3,798,100		3,798,100	5.18

(注) 上記の自己保有株式及び自己保有の単元未満株式24株のほか、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式1,281,174株を中間連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,286	22,530
受取手形及び売掛金	1 112,572	119,163
電子記録債権	1 28,869	23,730
商品及び製品	66,126	78,555
その他	14,653	15,941
貸倒引当金	5,819	6,368
流動資産合計	242,689	253,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,942	7,936
土地	9,072	9,006
その他（純額）	24,678	27,701
有形固定資産合計	41,692	44,643
無形固定資産		
のれん	6,958	15,524
顧客関連資産	3,746	3,846
その他	7,964	9,811
無形固定資産合計	18,670	29,182
投資その他の資産		
投資有価証券	23,139	21,379
退職給付に係る資産	10,461	12,370
その他	15,831	17,600
貸倒引当金	7,922	8,984
投資その他の資産合計	41,510	42,365
固定資産合計	101,872	116,191
資産合計	344,562	369,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 95,368	101,306
電子記録債務	1 5,284	3,644
短期借入金	38,862	45,036
コマーシャル・ペーパー	12,000	15,000
未払法人税等	3,822	3,817
賞与引当金	4,275	3,331
引当金	1,278	1,170
その他	37,343	39,853
流動負債合計	198,235	213,160
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	15,167	14,797
退職給付に係る負債	2,300	2,484
引当金	1,386	1,419
その他	25,571	27,076
固定負債合計	64,426	65,778
負債合計	262,662	278,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金	7,292	7,292
利益剰余金	61,631	64,109
自己株式	2,799	3,261
株主資本合計	70,848	72,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,902	6,835
繰延ヘッジ損益	98	124
為替換算調整勘定	6,638	14,588
退職給付に係る調整累計額	3,478	3,700
その他の包括利益累計額合計	10,963	17,848
非支配株主持分	88	92
純資産合計	81,900	90,806
負債純資産合計	344,562	369,745

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	320,681	333,943
売上原価	262,776	269,115
売上総利益	57,905	64,827
販売費及び一般管理費	1 50,771	1 58,249
営業利益	7,133	6,578
営業外収益		
受取利息	56	155
受取配当金	263	275
持分法による投資利益	-	40
デリバティブ評価益	458	-
貸倒引当金戻入額	200	3
その他	372	156
営業外収益合計	1,350	630
営業外費用		
支払利息	989	1,249
売上債権売却損	611	852
為替差損	438	159
持分法による投資損失	19	-
その他	413	486
営業外費用合計	2,471	2,749
経常利益	6,012	4,459
特別利益		
固定資産売却益	11	179
投資有価証券売却益	202	557
その他	0	0
特別利益合計	214	738
特別損失		
固定資産除却損	3	37
固定資産売却損	0	1
その他	0	0
特別損失合計	3	38
税金等調整前中間純利益	6,223	5,159
法人税等	1,510	1,904
中間純利益	4,713	3,255
非支配株主に帰属する中間純利益	3	3
親会社株主に帰属する中間純利益	4,710	3,251

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	4,713	3,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,579	1,066
繰延ヘッジ損益	215	223
為替換算調整勘定	5,742	7,853
退職給付に係る調整額	1,514	221
持分法適用会社に対する持分相当額	40	96
その他の包括利益合計	6,633	6,885
中間包括利益	11,347	10,140
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,344	10,136
非支配株主に係る中間包括利益	3	3

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,223	5,159
減価償却費	4,194	5,412
のれん償却額	610	765
持分法による投資損益(は益)	19	40
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	932	795
貸倒引当金の増減額(は減少)	115	7
引当金の増減額(は減少)	1,319	1,491
受取利息及び受取配当金	319	430
支払利息	989	1,249
固定資産除売却損益(は益)	8	141
投資有価証券売却損益(は益)	202	557
売上債権の増減額(は増加)	10,266	5,691
棚卸資産の増減額(は増加)	8,531	4,420
その他の資産の増減額(は増加)	2,149	775
仕入債務の増減額(は減少)	4,962	473
その他の負債の増減額(は減少)	2,954	2,426
その他	15	609
小計	11,548	8,892
利息及び配当金の受取額	319	402
利息の支払額	1,022	1,214
法人税等の支払額	3,046	2,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,798	5,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	171	211
定期預金の払戻による収入	174	245
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,136	2,163
有形及び無形固定資産の売却による収入	15	341
投資有価証券の取得による支出	145	78
投資有価証券の売却による収入	235	1,028
事業譲受による支出	1,048	48
貸付けによる支出	0	-
貸付金の回収による収入	304	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	12,763
その他	2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,769	13,625

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,400	12,772
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	2,000	3,000
長期借入れによる収入	5,966	6,206
長期借入金の返済による支出	16,764	14,987
リース債務の返済による支出	2,877	3,356
配当金の支払額	805	772
自己株式の取得による支出	0	538
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,881	2,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,637	1,785
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,215	3,722
現金及び現金同等物の期首残高	30,699	26,244
現金及び現金同等物の中間期末残高	21,484	22,521

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

Antalis S.A.S.がTecnoprif S.r.l.(旧Tpf Srl)の全株式を取得したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。Antalis S.A.S.の事業会社であるANTALIS PORTUGAL, S.A.が100 METROS - SOLUCOES DE EMBALAGEM, UNIPESSOAL, LDAの全株式を取得したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。Antalis S.A.S.の事業会社であるAS ANTALISがSIA PAKELLAの全株式を取得したため、当中間連結会計期間よりSIA PAKELLA及びその子会社であるUAB PAKELLA、PAKELLA OUを連結の範囲に含めております。Spicers Limitedの事業会社であるDAIEI AUSTRALASIA PTY LTDがSignet Pty Ltdの全株式を取得したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、この変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該実務対応報告第46号第7項を適用しているため、当中間連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(税金費用の計算)

従来、税金費用については原則的な方法により計算しておりましたが、中間決算の対応を迅速かつ効率的に行うため、当中間連結会計期間より当社及び一部の連結子会社の税金費用については、(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)に記載の方法を適用しております。なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	735百万円	- 百万円
電子記録債権	4,017	-
支払手形	12	-
電子記録債務	1,541	-

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
販売費	9,069百万円	9,897百万円
従業員給料及び手当	17,027	21,033
賞与引当金繰入額	3,433	3,227
貸倒引当金繰入額	192	108
退職給付費用	192	443
役員賞与引当金繰入額	63	72
役員株式給付引当金繰入額	79	55

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	21,515百万円	22,530百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	30	9
現金及び現金同等物	21,484	22,521

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	805	11	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 2023年6月29日開催の定時株主総会による配当金総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月14日 取締役会	普通株式	805	11	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 2023年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	772	11	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(注) 2024年6月27日開催の定時株主総会による配当金総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月13日 取締役会	普通株式	1,111	16	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

(注) 2024年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式に対する配当金20百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年8月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式798,000株の取得を行っております。この結果等により、当中間連結会計期間において自己株式が461百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が3,261百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	北東アジア	欧州 / 米州	アジア パシフィック	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	153,571	141,768	24,582	759	320,681	-	320,681
セグメント間の内部 売上高又は振替高	749	-	12	218	980	980	-
計	154,320	141,768	24,595	977	321,661	980	320,681
セグメント利益	2,022	4,401	820	293	7,538	404	7,133

(注) 1. セグメント利益の調整額 404百万円は、セグメント間取引消去429百万円及び全社費用 834百万円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	北東アジア	欧州 / 米州	アジア パシフィック	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	151,407	151,031	30,753	750	333,943	-	333,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,283	12	52	235	1,583	1,583	-
計	152,691	151,043	30,805	986	335,526	1,583	333,943
セグメント利益	1,812	3,640	1,150	299	6,903	325	6,578

(注) 1. セグメント利益の調整額 325百万円は、セグメント間取引消去412百万円及び全社費用 738百万円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「欧州 / 米州」セグメントにおいて、2024年1月31日付で当社連結子会社であるAntalis S.A.S. が Tecnoprimaf S.r.l. (旧Tpf Srl)の全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの計上額は、当中間連結会計期間において2,701百万円であります。また、「アジアパシフィック」セグメントにおいて、2024年4月2日付で当社連結子会社である Spicers Limitedの事業会社である DAIEI AUSTRALASIA PTY LTD が Signet Pty Ltd の全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの計上額は、当中間連結会計期間において4,320百万円であります。

なお、いずれも取得原価の配分が完了していないため、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

前連結会計年度より、事業管理地域を南米から北米まで範囲を拡大したことに伴い「欧州 / 南米」を「欧州 / 米州」に名称変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	北東アジア	欧州/米州	アジア パシフィック	不動産賃貸	計
紙	74,196	78,622	11,468	-	164,287
板紙	34,197	-	4,759	-	38,956
紙二次加工品	9,458	-	1,552	-	11,011
パルプ・古紙	23,465	-	-	-	23,465
その他	12,254	63,146	6,801	-	82,202
顧客との契約から生じる 収益	153,571	141,768	24,582	-	319,922
その他の収益	-	-	-	759	759
外部顧客への売上高	153,571	141,768	24,582	759	320,681

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	北東アジア	欧州/米州	アジア パシフィック	不動産賃貸	計
紙	70,989	78,703	14,608	-	164,300
板紙	33,220	-	8,174	-	41,395
紙二次加工品	9,386	-	2,569	-	11,956
パルプ・古紙	25,101	-	111	-	25,213
その他	12,709	72,328	5,289	-	90,327
顧客との契約から生じる 収益	151,407	151,031	30,753	-	333,192
その他の収益	-	-	-	750	750
外部顧客への売上高	151,407	151,031	30,753	750	333,943

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等であります。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

1. Tpf Srlの株式取得

当社は、2024年1月23日開催の取締役会において、当社連結子会社である Antalis S.A.S. (所在地：フランス・パリ 以下、「Antalis」という。12月決算会社。) がTpf Srl (所在地：イタリア・サン・チェザーリオ・スル・パーナロ 以下、「Tpf」という。) の全株式を取得し子会社(孫会社)といたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Tpf Srl

事業の内容 木材パッケージ製品の加工・販売等

企業結合を行う主な理由

Tpfは、イタリアに拠点を置き、オーダーメイド・タイプの木製パッケージ製品の加工・販売を行っております。また、VCI製品（VCIフィルムやVCIペーパー等）の卸売事業も行っており、独自のVCIブランド「VCIForce」を取り扱っております。

Antalisイタリアはパッケージング事業を主に展開しておりますが、今後の更なる事業領域の拡大にあたり、対象会社を取り込むことで、製品の多様化、イタリア北部の工業地帯（エミリア＝ロマーニャ州）での地盤を固めることが可能となることから、本件株式取得に至りました。

企業結合日

2024年1月31日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

Tecnoprimal S.r.l.

取得する議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年2月1日～2024年6月30日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,160百万円（26,007千ユーロ）
取得原価		4,160百万円（26,007千ユーロ）

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれん金額 2,701百万円

なお、取得原価の配分が完了していないため、のれん金額は暫定的に算定された金額となっております。

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力です。

償却方法および償却期間

20年間にわたる均等償却。なお、当該期間は暫定的に決定したものであり、取得原価の配分の結果を踏まえて最終的に確定する予定であります。

2. Signet Pty Ltdの株式取得

当社は、2024年1月23日開催の取締役会において、当社連結子会社である Spicers Limited（所在地：オーストラリア・メルボルン 以下、「Spicers」という。12月決算会社。）の事業会社である DAIEI AUSTRALASIA PTY LTD（所在地：オーストラリア・メルボルン）がSignet Pty Ltd（所在地：オーストラリア・ブリスベン）の全株式を取得し子会社（孫会社）といたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Signet Pty Ltd
事業の内容 産業包装関連商品の卸売事業等

企業結合を行う主な理由

Signetは、豪州各地に倉庫・配送センター等の拠点を置き、産業包装関連商品の卸売、ストレッチフィルム製造及び販売等を手掛けており、幅広い産業分野の多数の顧客に供給するサプライヤーとして事業を展開しております。

Signetを取り込むことにより、豪州で事業を展開するSpicersグループの産業包装関連事業、及びeコマース機能が強化され、また、物流面の合理化や顧客層の拡大などのシナジーが期待できることから、本件株式取得に至りました。

企業結合日

2024年4月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得する議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年4月1日～2024年6月30日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 7,468百万円（75,741千オーストラリアドル）
取得原価 7,468百万円（75,741千オーストラリアドル）

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれん金額 4,320百万円

なお、取得原価の配分が完了していないため、のれん金額は暫定的に算定された金額になっております。

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力です。

償却方法および償却期間

20年間にわたる均等償却。なお、当該期間は暫定的に決定したものであり、取得原価の配分の結果を踏まえて最終的に確定する予定であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	65円65銭	47円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	4,710	3,251
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	4,710	3,251
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,748	68,712
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計年度1,495千株、当中間連結会計年度1,361千株)。

2 【その他】

2024年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

配当金の総額	1,111百万円
1株当たりの金額	16円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月3日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

K P Pグループホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 一 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 木 拓 人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているK P Pグループホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、K P Pグループホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手續を実施する。期中レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。